

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

番号	事業名	総事業費	充当額	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当した経費 ③事業費実績（対象数、単価等） ④事業の対象	事業始期	事業終期	成果目標	成果目標の達成状況	事業の効果
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	4,340,000	4,340,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯（1,348世帯×70千円）のうちR6計画分 4,340,000円 ④R5年度分の住民税非課税世帯（1,348世帯）	R5.12.19	R6.3.31	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	達成	原油価格等の物価高騰が町民生活に重大な影響を与えていることを踏まえ、給付金を支給することで低所得世帯の生活の安定を図ることができた。
2	定額減税調整給付事業・物価高騰対応重点支援給付事業	143,068,012	143,042,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯（309世帯×100千円）、令和6年度非課税化世帯（156世帯×100千円）、令和6年度均等割のみ課税化世帯（108世帯×100千円）、子ども加算（230人×50千円）、定額減税を補足する給付の対象者4,748人（107,850千円）のうちR6計画分 137,100,000円 事務費 5,968,012円 事務費の内容[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（574世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（4,768人）	R6.7.10	R7.3.31	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	達成	原油価格等の物価高騰が町民生活に重大な影響を与えていることを踏まえ、給付金を支給することで低所得世帯の生活の安定を図ることができた。
15	農業経営体活性化事業	16,386,000	9,844,000	①物価高騰に直面する農業者に対し、農業機械や施設整備費を補助し、営農支援を行う。 ②農業者への補助金 ③補助金16,386,000円 ④農家	R6.4.1	R7.3.31	補助金を10件以上交付	達成（交付件数27件）	物価高騰に直面する農業者に対し、農業機械や施設整備費を補助することで営農支援に資する事業となった。

※「番号」は、実施計画における番号を記載しているため連番とならない。